

平成27年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年9月11日

上場会社名 株式会社 イトクロ
 コード番号 6049 URL <http://http://www.itokuro.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山木 学
 (氏名) 高見 由香里
 TEL 03-6230-1138

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第3四半期の業績(平成26年11月1日～平成27年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第3四半期	2,752	—	873	—	876	—	549	—
26年10月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第3四半期	60.81	—
26年10月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成26年10月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年10月期第3四半期の数値及び平成27年10月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年2月27日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第3四半期	4,167	3,442	82.6
26年10月期	1,749	708	40.5

(参考) 自己資本 27年10月期第3四半期 3,441百万円 26年10月期 708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年10月期	—	0.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,244	9.0	801	20.3	798	20.6	513	15.2	54.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年10月期の業績予想の1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。
 当社は、平成27年2月27日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年10月期3Q	11,340,000 株	26年10月期	33,400,000 株
27年10月期3Q	1,078,000 株	26年10月期	24,368,000 株
27年10月期3Q	9,041,011 株	26年10月期3Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成27年7月31日付で、連結子会社でありましたJapan Internet Technologies Pte. Ltd.の清算により連結子会社が存在しなくなったため、平成27年10月期第3四半期決算短信により非連結となっております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 2
4. 四半期財務諸表	P. 3
(1) 四半期貸借対照表	P. 3
(2) 四半期損益計算書	P. 4
第3四半期累計期間	P. 4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 5
(継続企業の前提に関する注記)	P. 5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 5
(セグメント情報等)	P. 5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げの影響や円安による物価上昇等により先行きは依然として不透明な状況となっています。一方で、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策等を背景に企業収益や雇用情勢等に改善がみられ、景気は緩やかながら回復基調で推移しました。このような経済状況の中、当社では教育業界及び金融業界を主要業界としてメディアサービス及びコンサルティングサービスを通じて企業価値の向上に取り組んでまいりました。

とりわけ教育業界では、個人向けを対象としたeラーニングや映像配信講座と個別指導を組み合わせた学習サービス、また難関校の進学に特化したサービスを提供する個別指導塾の増加、企業のグローバル化に合わせた語学学習ニーズの増加等を背景に、効果的且つ効率的なマーケティング手法へのニーズの高まりにあわせ、インターネット広告への出稿比率が増加しております。

当第3四半期累計期間において、メディアサービスにおいては、「塾ナビ」「みんなの学校情報」「家庭教師比較ネット」「みんなのカードローン」等の主要ポータルサイトによる売上が堅調に推移し、また、コンサルティングサービスについても、同様に堅調に推移しました。なお、教育メディアサービスにおいて、新年度前及び夏休み前に当社が運営するメディアのユーザー数が増加し、当社の第2四半期会計期間及び第3四半期会計期間の売上高が高くなる傾向があります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,752,076千円、営業利益は873,351千円、経常利益は876,131千円、四半期純利益は549,823千円となりました。

なお、当社は、インターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は4,167,706千円となり、前事業年度末に比べ2,418,083千円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金が2,461,237千円増加したことによるものであります。

負債は725,197千円となり、前事業年度末に比べ315,727千円減少いたしました。主な内訳は、未払金が347,382千円減少したことによるものであります。

純資産は3,442,508千円となり、前事業年度末に比べ2,733,811千円増加いたしました。主な内訳は、資本剰余金が1,523,036千円増加、利益剰余金が363,934千円増加、自己株式が846,839千円減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は82.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成27年7月31日付で、連結子会社でありましたJapan Internet Technologies Pte. Ltd. の清算により連結子会社が存在しなくなったため、第10期第3四半期累計期間から連結決算を終了しております。

当社は連結決算を終了したものの、上記連結子会社は清算予定であったため影響額は僅少であり、現時点において通期業績は堅調に推移していることから、通期個別業績予想におきましても、平成27年7月30日付の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました通期連結業績予想と変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,481	3,530,719
受取手形及び売掛金	414,924	501,180
その他	43,317	37,420
貸倒引当金	△2,511	△3,331
流動資産合計	1,525,211	4,065,989
固定資産		
有形固定資産	34,535	29,418
投資その他の資産	189,875	72,298
固定資産合計	224,410	101,716
資産合計	1,749,622	4,167,706
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,682	244,102
1年内返済予定の長期借入金	61,720	60,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
未払金	411,545	64,162
未払法人税等	135,148	127,147
その他	61,407	91,285
流動負債合計	864,503	600,698
固定負債		
社債	58,000	51,000
長期借入金	110,000	65,000
資産除去債務	8,421	8,499
固定負債合計	176,421	124,499
負債合計	1,040,925	725,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	616,227	2,139,264
利益剰余金	947,860	1,311,795
自己株式	△886,036	△39,196
株主資本合計	708,051	3,441,862
新株予約権	646	646
純資産合計	708,697	3,442,508
負債純資産合計	1,749,622	4,167,706

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	2,752,076
売上原価	1,020,809
売上総利益	1,731,267
販売費及び一般管理費	857,915
営業利益	873,351
営業外収益	
受取利息	96
保険解約返戻金	2,987
助成金収入	2,000
その他	529
営業外収益合計	5,613
営業外費用	
支払利息	2,004
支払保証料	829
営業外費用合計	2,833
経常利益	876,131
特別利益	
関係会社清算益	4,500
特別利益合計	4,500
税引前四半期純利益	880,631
法人税、住民税及び事業税	234,423
法人税等調整額	96,384
法人税等合計	330,807
四半期純利益	549,823

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成27年2月27日付で、自己株式22,060,000株の消却を実施し、自己株式が802,116千円、資本剰余金が616,227千円及び利益剰余金が185,888千円減少しました。

また、平成27年7月29日を払込期日とする公募による自己株式の処分を行い、資本剰余金が2,139,264千円増加し、自己株式が44,723千円減少しました。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本剰余金が2,139,264千円、利益剰余金が1,311,795千円、自己株式が39,196千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間（自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日）

当社は、インターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。